

# 質を保障する香港の英語教育から 日本の英語教育への示唆

村上美保子・桐生直幸・東野裕子・石毛佐和子・斯波隆晃・高島英幸

Murakami Mihoko, Kiryu Naoyuki, Higashino Yuko, Ishige Sawako, Shiba Takaaki, Takashima Hideyuki

「香港の人はHK\$4使うのであれば、HK\$1は教育に使う<sup>1)</sup>。教育が地域経済の発展の鍵を握ることを住民と行政の双方が認識し、教育は最優先事業としてほぼ毎年20%を上回る予算が計上されている<sup>2)</sup>。教育熱が過激であると評されることもあるが、住民の期待に見合う質の高い教育を保障し、中国を牽引する力を発揮している。

特別行政地区 (Special Administrative Region, SAR) である香港では、中国本土とは異なる法律や制度が適用されている。2012年度には義務教育を9年間から12年間へと延長し、6-3(-2-2-3)制から6-3-3(-4)制へと完全移行した。とりわけ、英語教育に関しては、英国統治下のESL政策を堅持し、中等学校修了段階でHKDSE (Hong Kong Diploma of Secondary Education, 香港中等教育修了証) を手にすることで、海外の大学に進学できる英語力を保障している<sup>3)</sup>。

本稿では、英語教育に関する施策について概観し、日本の英語教育への示唆を論じる。

本稿は、2011年9月の香港教育学院・梁長城教授の計らいによる、香港特別行政区教育局と小・中・高等学校の視察による知見を基にしている。教育局の首席助理秘書長の張國華氏ほか4名の専門職員から学校制度等を詳説いただいた。授業参観と意見交換会に協力くださった教職員の方々に改めて感謝申し上げる。

- 1) 孫明楊教育局長は、2010年5月18日のマレーシアにおける教育セミナーの基調講演で、資源に乏しい香港は人材こそが資源であるとした上で、このように述べている。
- 2) 2012年度の教育支出は約778億香港ドル(日本円で約7,780億円)で、香港政府の年間支出の20.4%を占めていた(Education Bureau, 2013)。
- 3) 香港の大学への進学率は定員数の関係で28%と低いため、英語圏の大学を進学先として選ぶ生徒が多い。

## 香港の英語教育の特徴

### (1) タスクに基づく指導

香港では、英語は公用語であるため、大学や職場では英語を使うことが求められるが<sup>4)</sup>、大半の児童・生徒の日常言語は広東語である。この点で、香港の初等・中等学校の学習者の英語学習環境は、米国などのESL環境とは異なっている。しかし、香港特別行政区教育局(以下、教育局)は1997年の英国からの返還後も、様々な手立てを講じてESL環境を整えている。日本の『学習指導要領』に相当する香港の英語科の指導書は、初等・中等学校を通して、明確な目的のあるコミュニケーションを行う機会を豊富に与え、ペアやグループで英語を使って課題解決的な活動を行う「タスクに基づく言語教育」(Task-based Language Teaching)を推奨している。

英語は初等学校第1学年から必修教科であり、中等学校まで、1日に2単位時間(1単位時間は40分)あることも多い。参観した初等学校(4校)、中等学校(3校)では、授業は英語で行われており、教師と児童・生徒とのやり取りや、グループ活動においても英語が常に使われていた。また、数時間にわたる複数のタスクでプロジェクトを完成させる手法が授業に取り入れられ、児童・生徒が英語を使って成果を発表する機会が常

4) 香港の企業では、従業員は国際標準英語テストであるIELTS (International English Language Testing System) で7.0以上の得点を要求される。受験費用は香港政府が負担していることから、政府が英語教育を重要視していることがわかる。

にある<sup>5)</sup>。

授業外では、ミュージカル、英字新聞やコマースの製作などの英語を使うイベントが各学校や学校間対抗の行事として実施され、児童・生徒が英語を使うことに意義を感じられるようにカリキュラムが組まれている。児童・生徒を language learner (言語の学習者) に留めずに、language user (言語の使い手) として教室外で英語を駆使できる力を育て、国際的競争力を高めていることが香港の英語教育の特徴である。

## (2) 効果的な外国人教師 (NET) の援用

香港の英語教育のもう一つの特徴に、英語のネイティブスピーカー教師 (Native English-speaking Teachers, 以下 NET) を小学校から中等学校までのすべての学校に最低1人配属していることがある<sup>6)</sup>。中等学校で1998年に、初等学校では2002年に開始され、視察当時、初等学校配属の NET は477人、中等学校配属の NET は409人であった。

初等学校では、NET は主に、第1～3学年で読み書きを重視した PLP-R/W (Primary Literacy Programme - Reading and Writing) を担当している。8単位時間のうち4時間は、3人の教師 (NET, 中国人英語教師, アシスタント) で授業が行われ、教育局が作成したリーディング教材が用いられている。これは、31のトピックに関して、それぞれ3段階のリーディング教材があり、児童の習熟度に対応したものである。レベルごとに NET が読み聞かせて使うビッグブック、個人で読む普通サイズの絵本、簡単な指導計画や評価に活用できるワークシートが用意されている。

中等学校では、半数以上の学校で、NET は中国人英語教師のアシスタントではなく、プレゼンテーションなどの授業を単独で担当する。前項で述べた学校間対抗で行われる行事には NET 主催のものもあり、各学校に配属されている NET が中心となって生徒を指導している。

## 英語教育の質の保障

中等教育段階では、英語以外の教科を広東語で教える学校 (Chinese-medium instruction school, 以下 CMI 学校) と、中国語以外の教科を英語で教える学校 (English-medium instruction school, 以下 EMI 学校) がある。植民地時代にエリートを育てるために設立された EMI 学校が、より「上位」の学校だと考える風潮が残っており、多くの EMI 学校が設立されてきた。しかし、中国語の重要性が高まったことを背景に、1998年に政府は教授言語として英語を使用することを認可制にした。その結果、EMI 学校は114校 (2009年度、CMI 学校は282校) となった。近年、英語力の低下が問題視され (Schneider, 2007)、CMI 学校への批判から、2010年からは一定の基準を満たせば英語による指導の割合を学校裁量で調節 (fine-tuning) できるよう制度が改正され、各学校は実情に合わせて調節を行っている。

### (1) 教員研修と資格制度

2003年からは、3年間で150時間の研修をすべての教員が受けることになった。学校ごとに研修内容を決め、各教員のニーズに合わせて研修を実施できるようになっている。

教員資格に関しては、2000年から公立の小・中学校の語学教員は「教員の語学力評価試験」を受験・合格することが求められている。この試験の特徴は、4技能に加えて、授業における語学力評価がある点である。評価者 (1～2人) が学校を訪問し、授業を最低20分以上参観し、教授法や指導技術を除いた言語能力 (主に文法・語彙・発音) および生徒への発問、やり取りで使用される英語を評価する (Education Bureau, 2011)。

また、NET については、学士もしくは修士の学位を持っているか、教員免許を保有している人を中心に、TESOL (Teaching English to Speakers of Other Languages, 他言語話者のための英語教授) の資格を有する者のみを採用している。

### (2) 専門職員による支援体制

教師に対する支援体制を整え、英語教育の質の保障を可能にしている。教育局には、初等学校、中等学校での教育経験がある専門職員を配し、現

5) 授業の様子など詳細については村上 他 (2012) を参照。

6) これは「NET 計画」と呼ばれ莫大な費用を必要とする。NET の給与は、中国人英語教師と変わらないが、給与のほか月に日本円で30万円程かかる住居費を教育局が負担しているため、中国人教師の中には不公平感が生まれている。

場のニーズに見合った教材や指導計画を作成している。例えば、児童・生徒が苦手とする英語の発音を英語母語話者との会話の中で取り上げる視聴覚教材など、実用的なものが配信されている。また、毎年研究助成金が交付されて専門職員と各学校の教師の共同研究が奨励され、行政による支援体制が整っている。

一方、各学校には、教科ごとにその学校のカリキュラム開発、研究、校内研修を手掛ける教師がおり、この教師は授業を担当せず、自校に必要な支援を常に行えるようにしている。事務職員がどの学校でも多く配置され、教師が教育に専念できる環境が整っている。

### 日本の英語教育への示唆

香港の英語教育から日本の英語教育が参考にできることは、英語の有用性を児童・生徒に認識させ、英語学習の動機を高め、授業内外でコミュニケーションの手段として実際に英語を使う機会を意図的に設けることである。これは、香港で推奨され実践されている「タスクに基づく言語教育」を段階的に取り入れることにより、日本においても可能である。小学校であれば、東野・高島(2011)が提唱している、課題解決型のプロジェクトを用いて児童が主体となる授業を創造することが望ましい。また、中学校、高等学校であれば、練習だけでなく実際に英語を使う課題解決的な言語活動(タスク)を授業に取り入れたり(高島, 2011)、スピーチ大会などで英語での発表に取り組ませたり、授業外でも生徒が英語を使用することに楽しみを見出し、英語がメッセージを伝える有効な手段として感じられるような活動内容に修正していくことが肝要である。

現在行われているALTの活用方法についても、まず、英語を使ってどのようなことができる生徒を育てようとするのかを明確にした上で、どの段階でどのようにALTとのティーム・ティーチングを行うことが効率的かを見極めることが必要である。「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成」を謳うのであれば、例えば、相手に気持ちが伝わるように感情を込めて読み聞かせを行う多読プログラムを設け、読書内容や英語

表現に関する知識の確認を英語で行うなど、ALTならではの指導が生きる方法を考えたい。

教育は、国や地域の発展を担う一大事業である。質の高い教育を行おうとするならば、個々の教師の努力に頼るだけではなく、施策が必要である。2012年に発表された、2009年度の日本の公財政支出全体に占める教育支出の割合は8.9%でOECD平均の13.0%を下回り最下位である。香港の英語教育からは、政府の英語教育の重要性の認識が、教育改善のための様々な方策と直結していることがわかる。教育には投資が必要である。将来を見据えて、日本の英語教育の質を向上させることの重要性を認識し、世界に通用する英語教育を目指すことが必要であると考えられる。

### ◆参考文献

- 高島英幸(編著)。(2011)。「英文法導入のための「フォーカス・オン・フォーム」アプローチ」大修館書店。
- 東野裕子・高島英幸。(2011)。「プロジェクト型外国語活動の展開—児童が主体となる課題解決型授業と評価—」高陵社書店。
- 村上美保子 他。(2012)。「ESL政策を堅持する香港の英語教育から日本の英語教育への示唆 その1, その2」『星城大学人文論叢』第8号, pp. 105-115, pp. 117-126. 星城大学。
- Education Bureau. (2011). *Language Proficiency Assessment for Teachers (English Language) Handbook*. Hong Kong: Advisory Committee on Teacher Education and Qualifications.
- Education Bureau. (2013). *Government Expenditure on Education*. <http://www.edb.gov.hk/en/about-edb/publications-stat/figures/gov-expenditure.html>.
- Schneider, E. (2007). *Postcolonial English: varieties around the world*. Cambridge: Cambridge University Press.
- The Curriculum Department Council. (2004). *English Language Curriculum Guide, Primary 1-6*. <http://www.edb.gov.hk>.

(村上：茨城キリスト教大学准教授  
桐生：鎌倉女子大学短期大学部専任講師  
東野：尼崎市立杭瀬小学校教頭  
石毛：千葉県旭市教育委員会指導主事  
斯波：香取市立東大戸小学校教諭  
高島：東京外国語大学教授)